

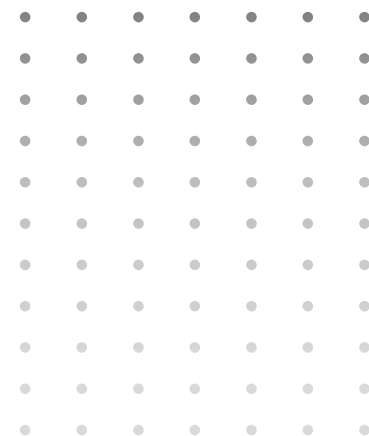


C&F LOGISTICS

2024年3月期

決算説明資料

株式会社C&Fロジホールディングス



■ 営業収益

116,028百万円
(前期比+2.4%)

- ▶ 物価上昇をはじめ個人消費が伸び悩む中、主に市販用の低温食品の出庫物量も本格的回復には至らず、伸長が鈍化。
- ▶ 一方で人流の活性化により、業務用低温食品や一部化粧品雑貨等の商品については、取扱物量が堅調に推移。
- ▶ 物流事業者全般的にコスト負担が増える中、適正料金収受に向けた交渉を進めており、今後も適切に継続する。

■ 営業利益

4,777百万円
(前期比+8.5%)

- ▶ 正社員登用による定着化・人員確保による業務内製化の継続ならびに生産性向上により持続可能な事業を実現するべく、処遇改善を計画的に行ったことにより労務費が増加。労務費をはじめとした物流コストが増加したが、適正料金収受の範囲内で原価抑制に努めたことにより利益を確保。
- ▶ 物量が伸び悩む中、新規業務を含めた、収益性の高い業務の取込み等により利益率が向上。

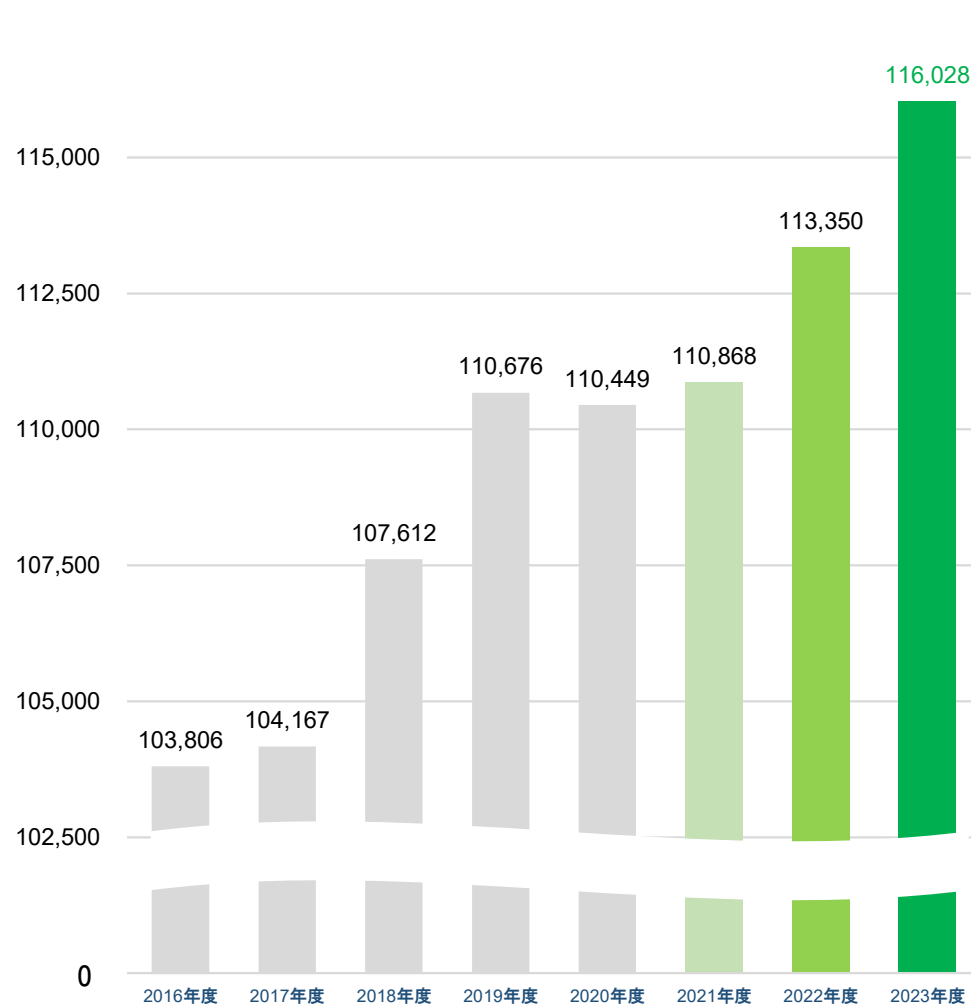
(単位:百万円)

	前期実績		当期実績				(参考) 当期業績予想 (注1)		
		収入比		収入比	前期実績差	増減率		収入比	当期実績差
営業収益	113,350	100.0%	116,028	100.0%	2,678	2.4%	117,000	100.0%	△ 971
営業原価	104,851	92.5%	107,045	92.3%	2,193	2.1%	-	-	-
販売費及び一般管理費	4,095	3.6%	4,206	3.6%	110	2.7%	-	-	-
営業利益	4,403	3.9%	4,777	4.1%	373	8.5%	4,300	3.7%	477
経常利益	4,935	4.4%	5,194	4.5%	259	5.3%	4,600	3.9%	594
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,057	2.7%	3,283	2.8%	226	7.4%	3,000	2.6%	283

(注1)2023年10月13日付で公表した2023年度の通期業績予想値になります。

営業収益

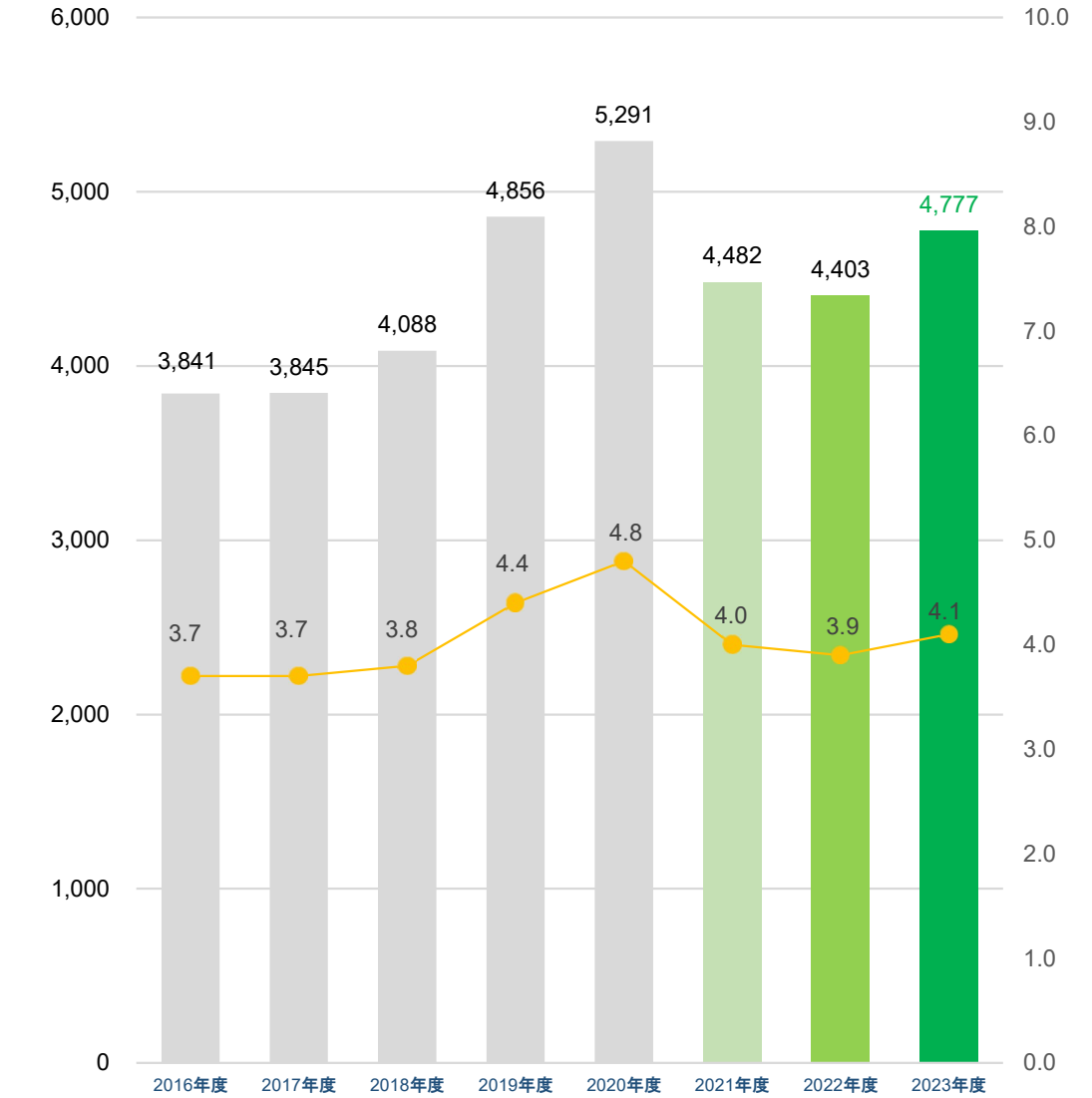
(百万円)



営業利益 ● 利益率

(百万円)

(%)



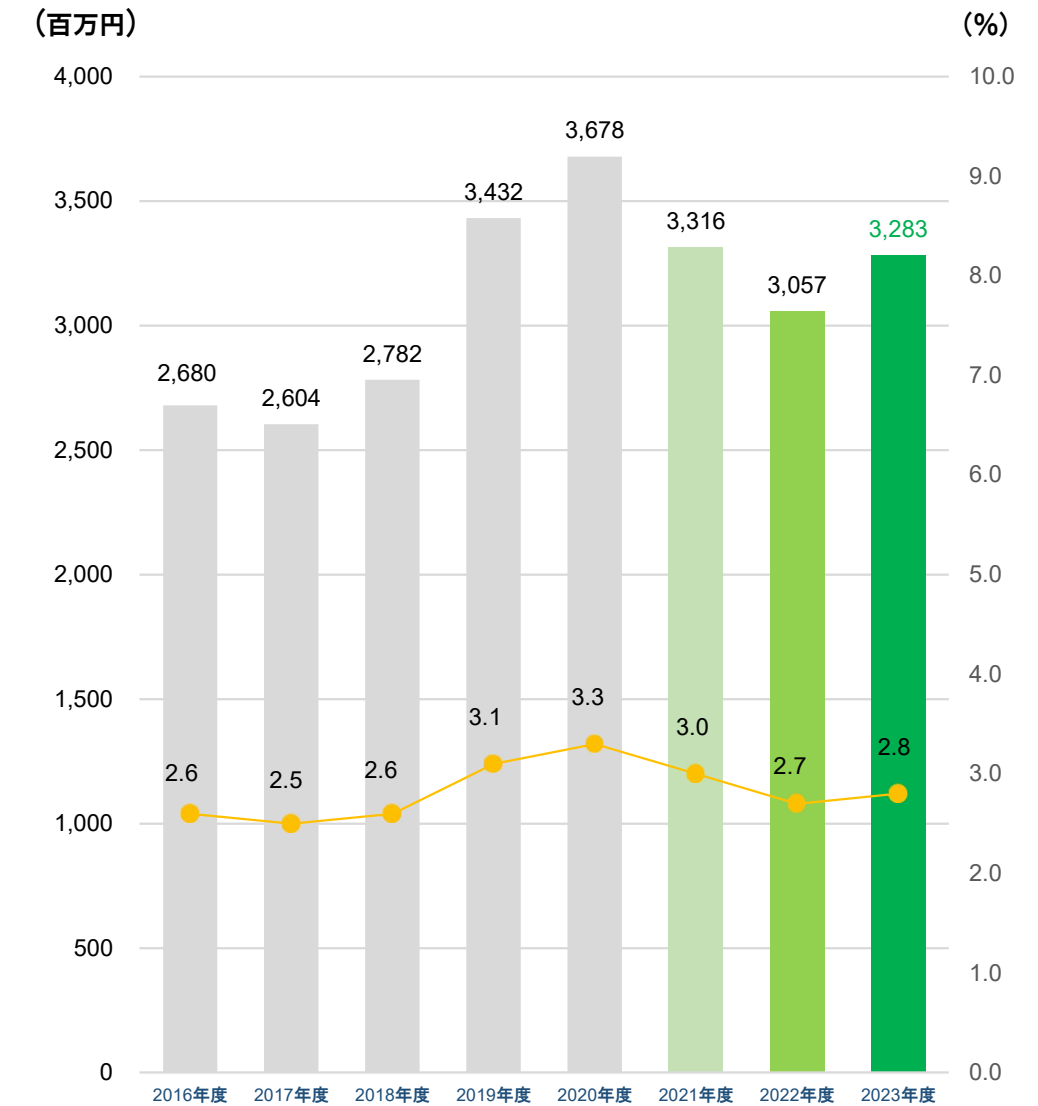
経常利益

● 利益率



親会社株主に帰属する当期純利益

● 利益率



セグメント別営業収益および利益の概要

(単位:百万円)

		前期実績		当期実績			主な増減要因	
			構成比		構成比	対前期増減率		
TC事業 (通過型センター事業) Transfer Center	営業収益	72,367	63.8%	74,353	64.1%	2.7%	増加要因 ・各種コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉を継続。 ・EC関連物流を含む新規業務の取引拡大。	
	セグメント利益	3,418	39.5%	4,215	46.3%	23.3%	増加要因 ・適正料金収受交渉の進捗に伴う利益率の回復。 ・収益性の高い新規業務の取込み。 ・更新車両の供給遅延ならびに償却の進行による減価償却費やリース料の減少。	
	(利益率)	4.7%		5.7%			減少要因 ・正社員登用や処遇改善ならびに人員確保に向けた労務費の増加。 ・燃油単価の上昇による燃料費の増加。	
(注1) DC事業 (保管在庫型物流事業) Distribution Center	営業収益	39,178	34.6%	39,699	34.2%	1.3%	増加要因 ・各種コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉を継続。 ・物流インフラの拡充による業容の拡大。 (HN東北支店第二センター増築棟 他)	
	セグメント利益	5,058	58.5%	4,670	51.3%	△7.7%	増加要因 ・適正料金収受交渉の進捗に伴う利益率の回復。 ・電力契約変更による動力費の減少。	
	(利益率)	12.9%		11.8%			減少要因 ・正社員登用や処遇改善ならびに人員確保に向けた労務費の増加。 ・業容の拡大に伴う外注費の増加。	
(注2) その他	営業収益	1,803	1.6%	1,975	1.7%	9.5%		
	セグメント利益	169	2.0%	209	2.3%	24.1%		
	(利益率)	9.4%		10.6%				

(注1)『DC事業』にはベトナム事業が含まれております。

(注2)『その他』には警備輸送業、病院等関連物流業、人材派遣業、および保険代理店業等が含まれております。

業態別営業収益の概要

(単位:百万円)

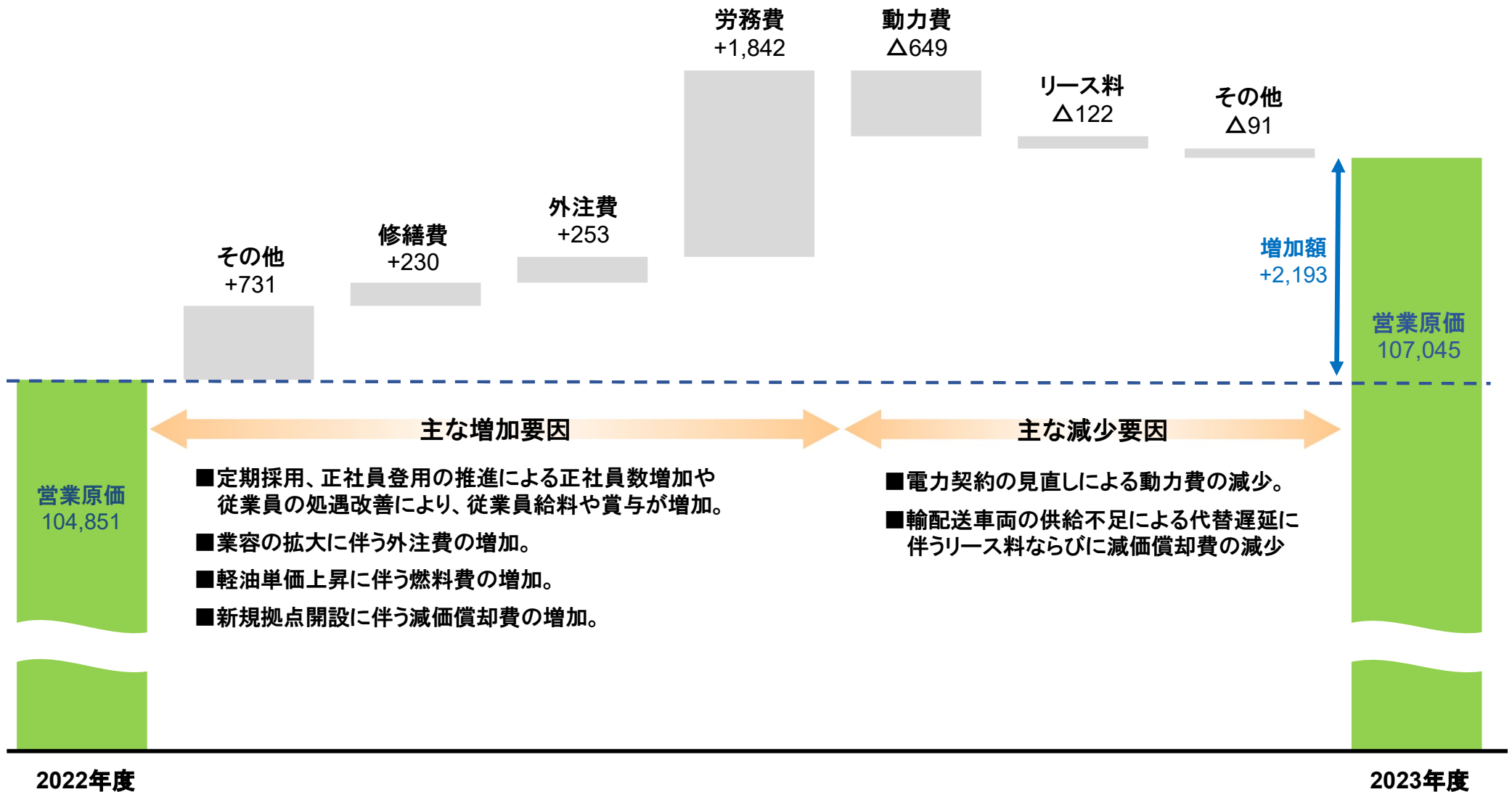
	前期実績		当期実績				主な増減要因
		構成比		構成比	増減額	増減率	
共同配送	66,938	59.1%	68,801	59.3%	1,863	2.8%	<ul style="list-style-type: none"> 増加要因 <ul style="list-style-type: none"> 各種コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉を継続。 EC関連物流を含む新規業務の取引拡大。 商品値上げによる消費の低迷等、在庫の高止まりが影響し、保管料収入が増加。 減少要因 <ul style="list-style-type: none"> 商品値上げによる消費の低迷等、全体的に出庫物量が減少。 一部取引先の物流再編にともなう業務縮小。
コンビニエンスストア物流	14,946	13.2%	15,498	13.4%	551	3.7%	<ul style="list-style-type: none"> 増加要因 <ul style="list-style-type: none"> 各種コストアップに応じた適正料金収受に向け継続的に交渉。 新型コロナウイルス5類移行により、一部は緩やかに回復。 減少要因 <ul style="list-style-type: none"> 配送2便化を含む配送物量の減少。
チェーンストア物流	13,380	11.8%	13,331	11.5%	△49	△0.4%	<ul style="list-style-type: none"> 減少要因 <ul style="list-style-type: none"> 一部営業所における事業撤退による減収。 商品値上げによる消費の低迷等、全体的な取扱物量は低調。
問屋物流	10,061	8.9%	10,199	8.8%	137	1.4%	<ul style="list-style-type: none"> 増加要因 <ul style="list-style-type: none"> 各種コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉を継続。 減少要因 <ul style="list-style-type: none"> 一部取引先のBCP対応による物流再編に伴い、取扱物量が減少。
保税・加工	3,228	2.8%	2,928	2.5%	△300	△9.3%	<ul style="list-style-type: none"> 減少要因 <ul style="list-style-type: none"> 原材料価格の高騰による海外からの輸入物量減少。
その他	4,792	4.2%	5,270	4.5%	477	10.0%	<ul style="list-style-type: none"> 増加要因 <ul style="list-style-type: none"> 化粧品・雑貨の取扱物量の回復。
【合計】	113,350	100.0%	116,028	100.0%	2,678	2.4%	

(注1)『共同配送』はHNIにおけるフローズン(DC事業)およびMUIにおけるチルド(TC事業)を合算した数値になります。

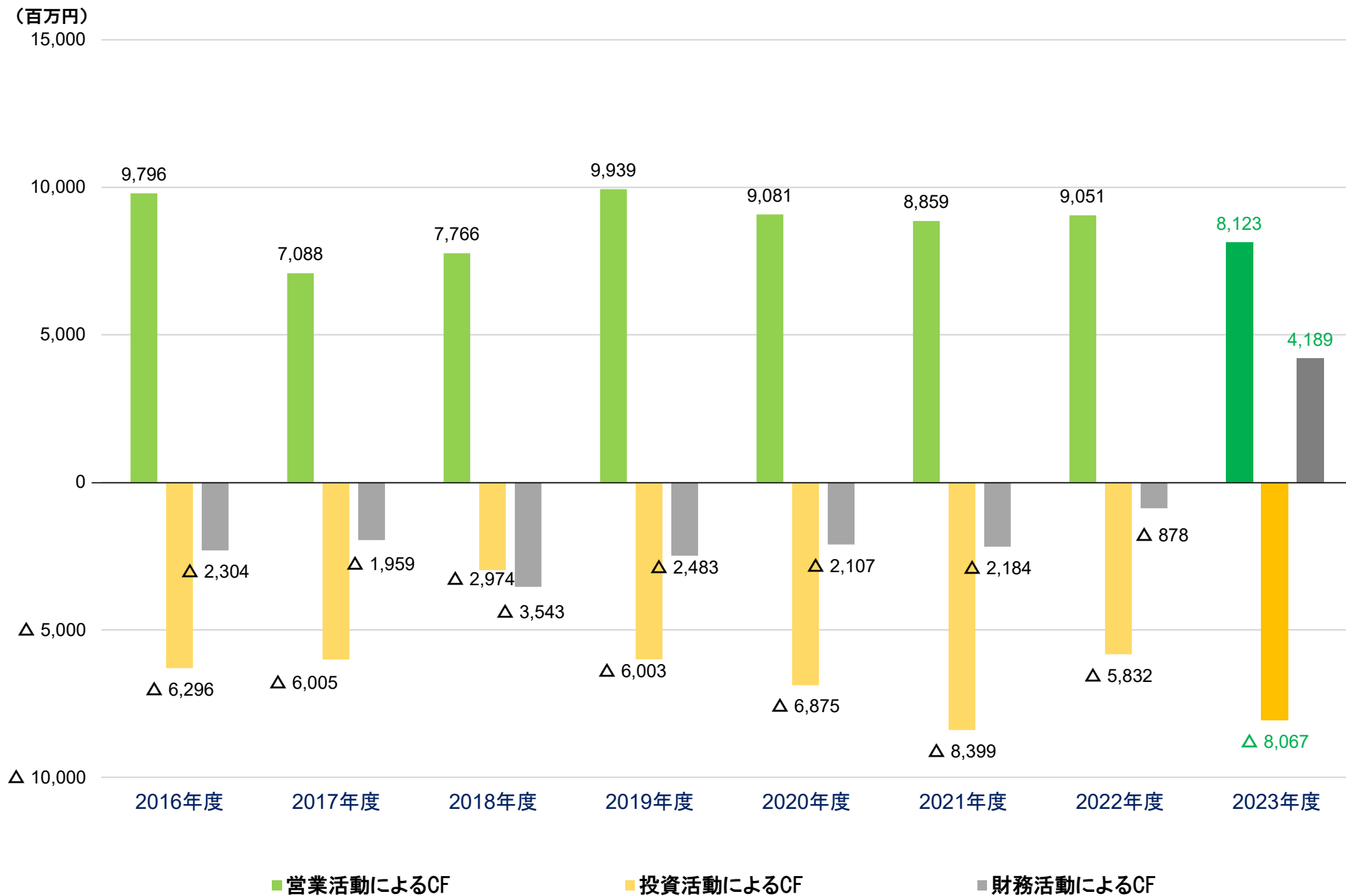
(注2)『問屋物流』には病院食材物流が含まれております。

(注3)『その他』には警備輸送業、病院等関連物流業、人材派遣業、保険代理店業およびベトナム事業などが含まれております。

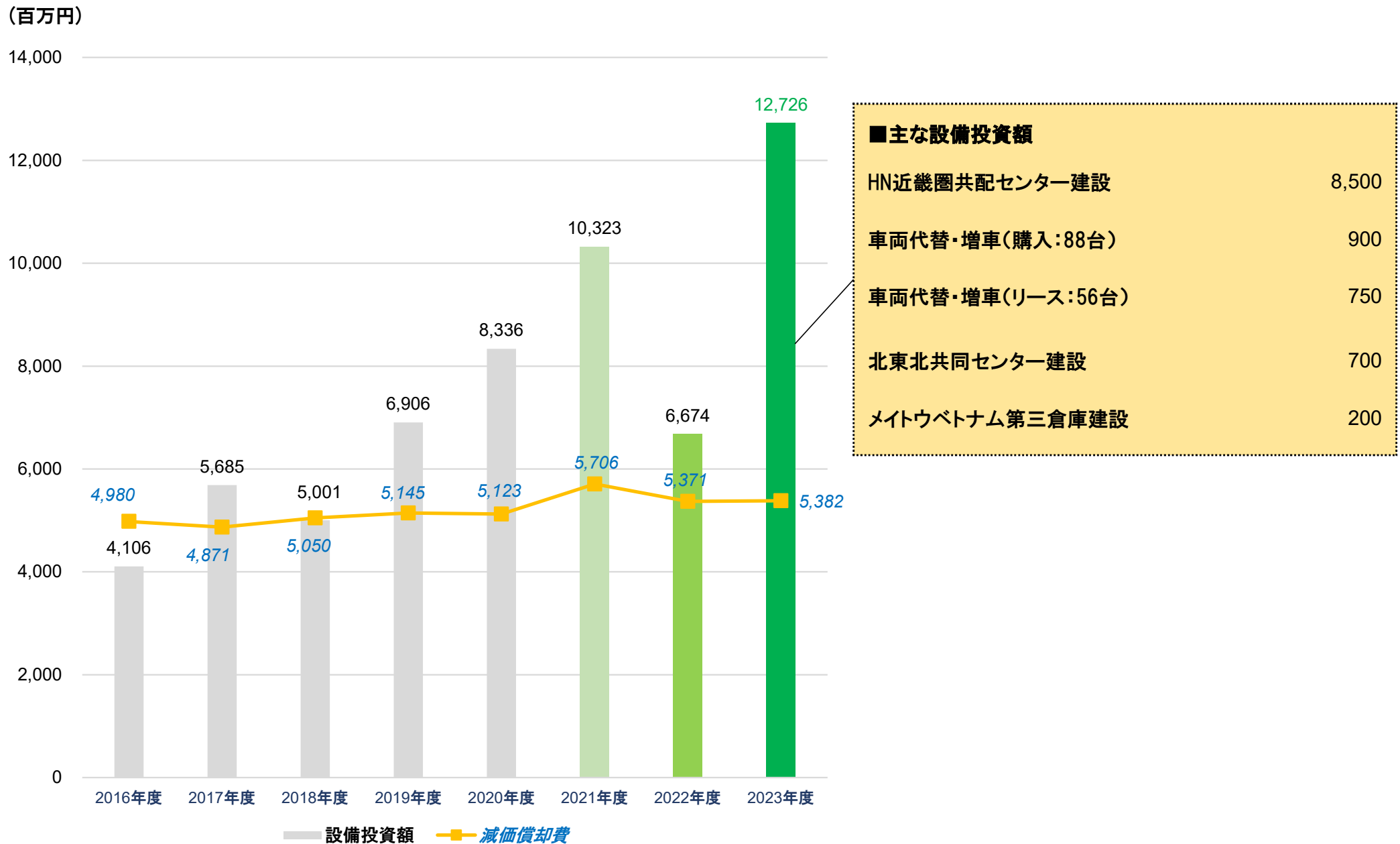
(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書



設備投資実績および減価償却費(実績)



人員と車両台数の比較(前期末比較)

(単位:人)

(1)人員の比較	前期末 (2023年3月末時点)	当期末 (2024年3月末時点)	増減	主な増減要因
社員 (内、ドライバー)	5,916 (2,972)	5,998 (3,005)	82 (33)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新卒者の定期採用。 ・ 正社員登用の推進による増加。 ・ 新規営業所の開設。
準社員、パート・アルバイト (内、ドライバー)	5,406 (1,125)	5,533 (1,098)	127 (△ 27)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一部既存業務の需要増加に伴う採用の増加。 ・ 外国人留学生の入国者数増加によるアルバイト人員の増加。 ・ 正社員登用の推進による減少。 ・ 新規営業所の開設。
合計 (内、ドライバー)	11,322 (4,097)	11,531 (4,103)	209 (6)	

(単位:台)

(2)車両台数の比較	前期末 (2023年3月末時点)	当期末 (2024年3月末時点)	増減
大型車	711	734	23
中型車	1,556	1,538	△ 18
小型車	468	489	21
現金輸送車	118	111	△ 7
合計	2,853	2,872	19

- ▶ 新規物流施設の稼働開始に伴う新規業務の獲得、過年度の各種コストアップに対する料金収受が進捗することで営業収益は対前期で増加の見込み
- ▶ 2024年問題への対応を踏まえた処遇改善の継続による労務コストの増加や新規施設稼働に伴う償却費負担の増加といったコストアップが大きく、利益を若干押し下げる見込み。

(単位:百万円)

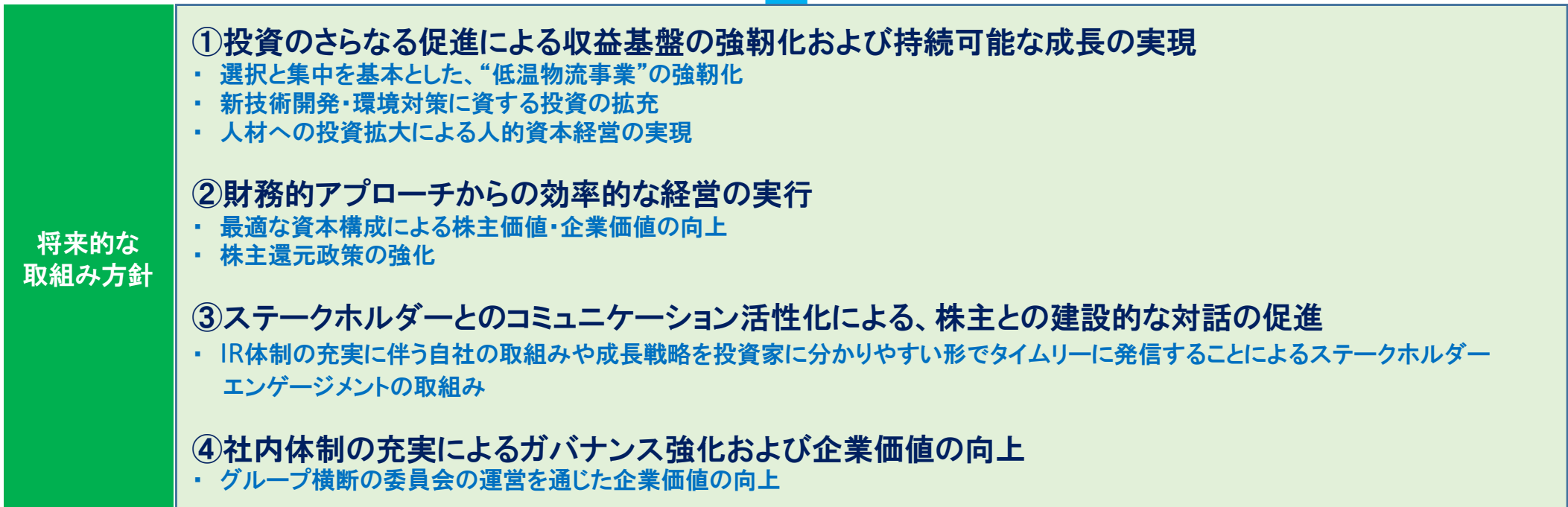
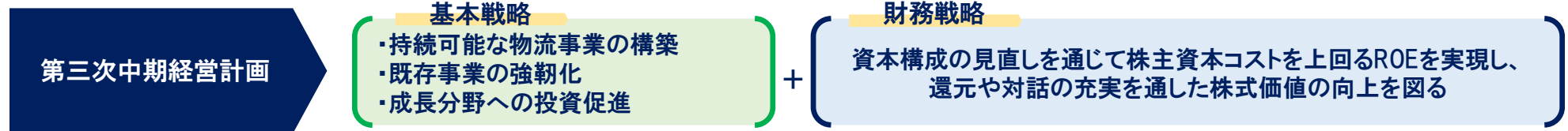
	2023年度 通期実績		2024年度 通期業績見通し (注1)				第三次中期経営計画 2024年度計画値 (注2)	
		構成比		構成比	対前期 増減額	増減率		構成比
営業収益	116,028	100.0%	119,100	100.0%	3,071	2.6%	118,700	100.0%
営業利益	4,777	4.1%	4,700	3.9%	△ 77	△1.6%	4,700	4.0%
経常利益	5,194	4.5%	4,700	3.9%	△ 494	△9.5%		
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,283	2.8%	3,000	2.5%	△ 283	△8.6%		

(注1)2023年10月13日付で公表した2024年度の通期業績予想値になります。

(注2)2023年6月16日付で公表した第三次中期経営計画の1年目(2023年度)計画数値になります。

■現状分析を踏まえた今後の取組み方針

- ・第三次中期経営計画に掲げる基本戦略・財務戦略をふまえ、持続可能な成長戦略を策定・推進し、事業面、財務面の両方のアプローチからROEを向上。同計画に掲げる最終年度時点のROE8.0%以上を実現する。加えて、トップラインの伸長に主眼を置いた長期目標を設定し、持続的成長を図る。
- ・ステークホルダーとのコミュニケーションを活性化し、自社の取組みや成長戦略を分かりやすい形でタイムリーに発信することで、株主との建設的な対話に積極的に取組み、株主価値・企業価値の向上につなげる。



資本コストを上回る資本収益性を確保し、企業価値の向上を図る。

投資のさらなる促進による収益基盤の強靱化および持続可能な成長の実現

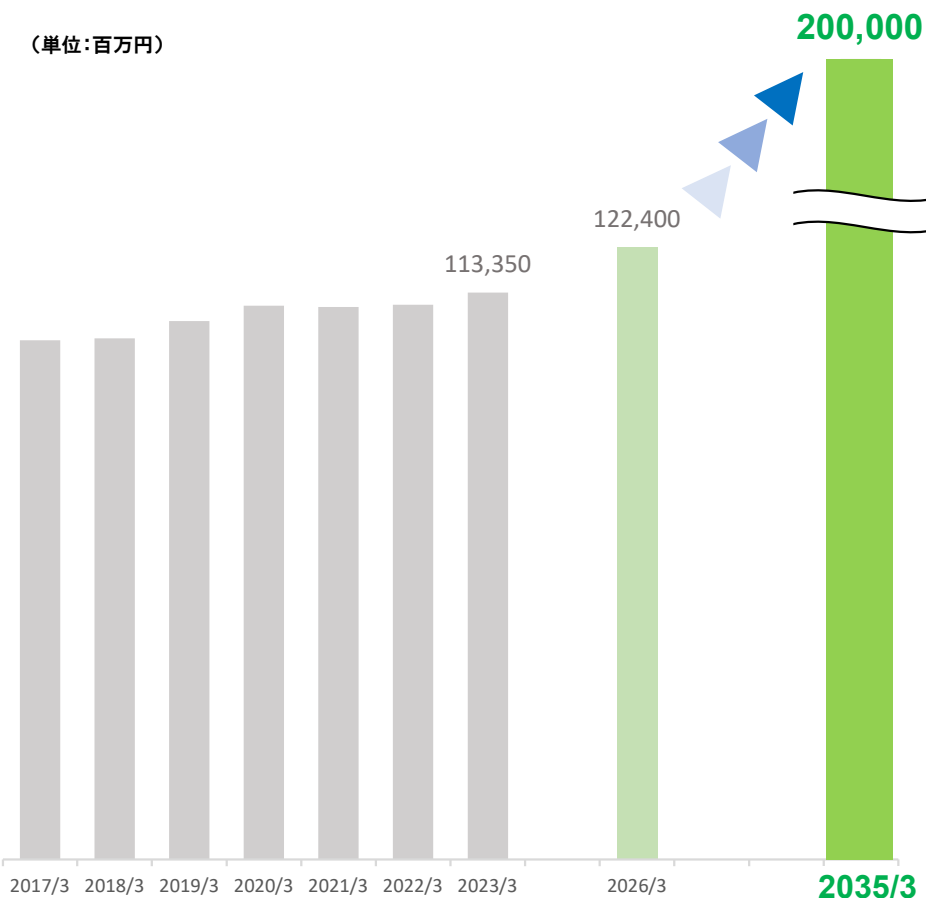
重点項目①

選択と集中を基本とした、“低温物流事業”の強靱化

当社が長年取り組み、強みとしている低温帯の温度管理技術を最大限活用し、食品を核としながらも、これに限定しない“低温物流事業”の拡大を図る。

■統合以降の売上高推移(中期経営計画目標含む)+10ヵ年目標

(単位:百万円)



長期目標:2034年度に連結営業収益2,000億円の達成

従来中心的であった内部成長のみならず、外部資源による成長拡大も積極化

低温物流事業の強靱化へのアプローチ

1 成長分野の投資促進による成長スピードの加速

- ▶ EC関連物流事業の拡大
- ▶ 海外事業の拡大
- ▶ その他低温管理が必要となる事業領域の拡大

2 持続可能性を担保した既存事業の収益性強化

- ▶ 物流ニーズを把握したうえでの選択的投資の徹底
 - ・チルド・フロズンの共同運営センターの拡充
 - ・2024年問題を踏まえた持続可能な物流網構築によるシェア確保

投資のさらなる促進による収益基盤の強靱化および持続可能な成長の実現

成長分野の投資促進による成長スピードの加速

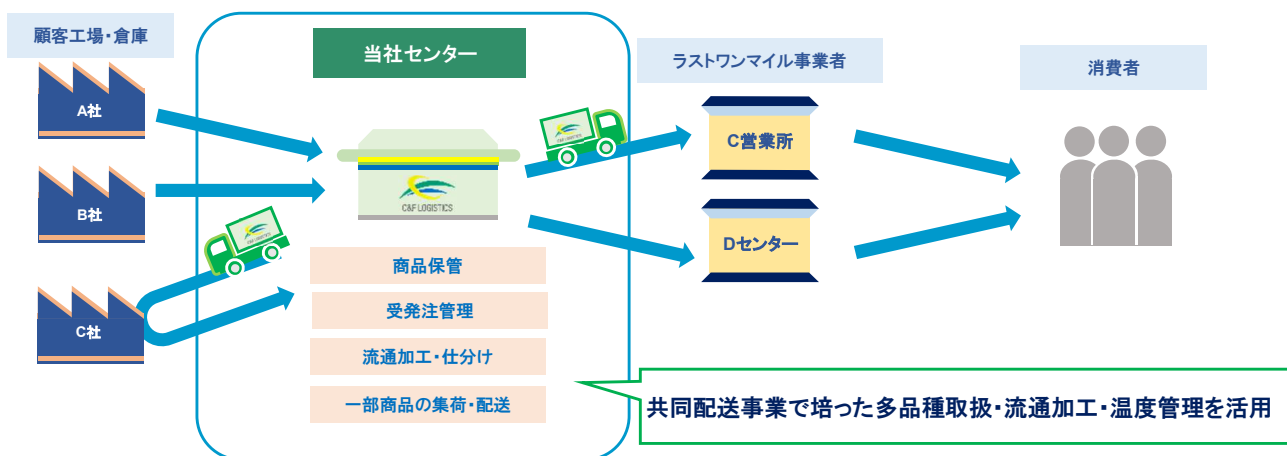
EC関連物流事業の拡大

低温管理が必要となる食品のEコマースに関連した物流事業の拡大

主な取り組み

- ・首都圏におけるEC関連物流事業の専用センター取得
- ・首都圏以外の主要エリアにおける専用センター取得も視野に入れたEC関連物流事業の取込
- ・事業ポートフォリオの見直しに基づく既存物流施設の仕様変更
- ・ラストワンマイル事業者との協業・提携も視野に入れた業務拡大

EC関連物流を含めた、販売・流通チャネルの多様化への対応として将来的な目標売上高を300億円とする。



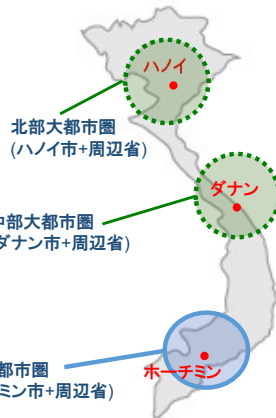
投資のさらなる促進による収益基盤の強靱化および持続可能な成長の実現

成長分野の投資促進による成長スピードの加速

海外事業の推進

ベトナム事業(中~長期目標)

- ・2024年3月 **メイトウベトナム第三倉庫稼働開始**
⇒同倉庫の安定稼働および既存2倉庫を活用した南部エリアネットワークの基盤強化と最適化の実現
- ・ベトナム北部、中部エリアへの進出検討
- ・南北幹線便の拡充および中継物流機能の開発検討

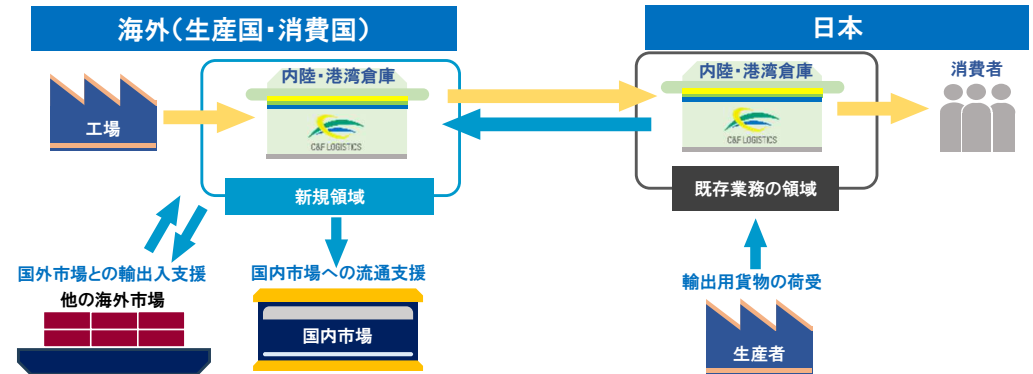


メイトウベトナム第三倉庫(ロンアン省)

その他海外事業(長期目標)

- ・東南アジアを中心とした低温食品物流事業の開拓
- ・日本国内の低温食品物流(港湾・内陸拠点)とのシナジー開拓

生産地と消費地を当社グループ物流で一気通貫に管理



その他低温管理が必要となる事業領域の拡大

- ・医薬品・工業製品(原料)など、その他低温管理が必要な領域の拡大
- ・・・市場の変化を好機と捉え、営業領域を積極的に拡大する。

投資のさらなる促進による収益基盤の強靱化および持続可能な成長の実現

■ 持続可能性を担保した既存事業の収益性強化

物流ニーズを把握したうえでの選択的投資の徹底

▶ 主要エリアである首都圏エリアの庫腹確保および在庫拠点配置の見直し

- ・最大の消費市場である首都圏の物流網再編に伴う首都圏周辺部の拠点確保
- ・輸出入貨物のニーズに合わせた港湾拠点・関連する内陸拠点の再編

▶ 首都圏以外の地方都市圏におけるニーズの把握および増強投資

・・・2024年2月 ヒューテクノオリン近畿圏共配センター稼働開始

▶ 地方拠点戦略の見直し

- ・中継機能を主とした小型拠点取得、または協力会社との連携(資本提携含む)

・・・2025年6月 北東北共同センター稼働開始(予定)

● 物流ニーズの把握に応じて、事業ポートフォリオを見直し、リソース配分に濃淡をつける。

従来は自社保有のインフラ拡張といった内部成長を中心としていたが、今後は外部資源による成長も図り、より効率的で持続可能な物流ネットワークを構築する。

内部的成長

- 既存拠点の代替に伴う能力増強投資(既存能力+α)
- 2024年問題を踏まえた中継物流拠点の設置
- チルド・フローゼン共同運営拠点の拡充によるシナジー創出



外部資源による成長

- 積極的な業務提携・資本提携(M&A含む)による更なる成長
 - ・上記のエリア別需要の把握に基づく適正な規模の事業会社との協業
 - ・全国もしくは広域共同配送網を保有する会社との提携による全体最適化
- 品質の安定化を担保した協力会社との提携
 - ・運用・フローの共通化、作業の標準化等



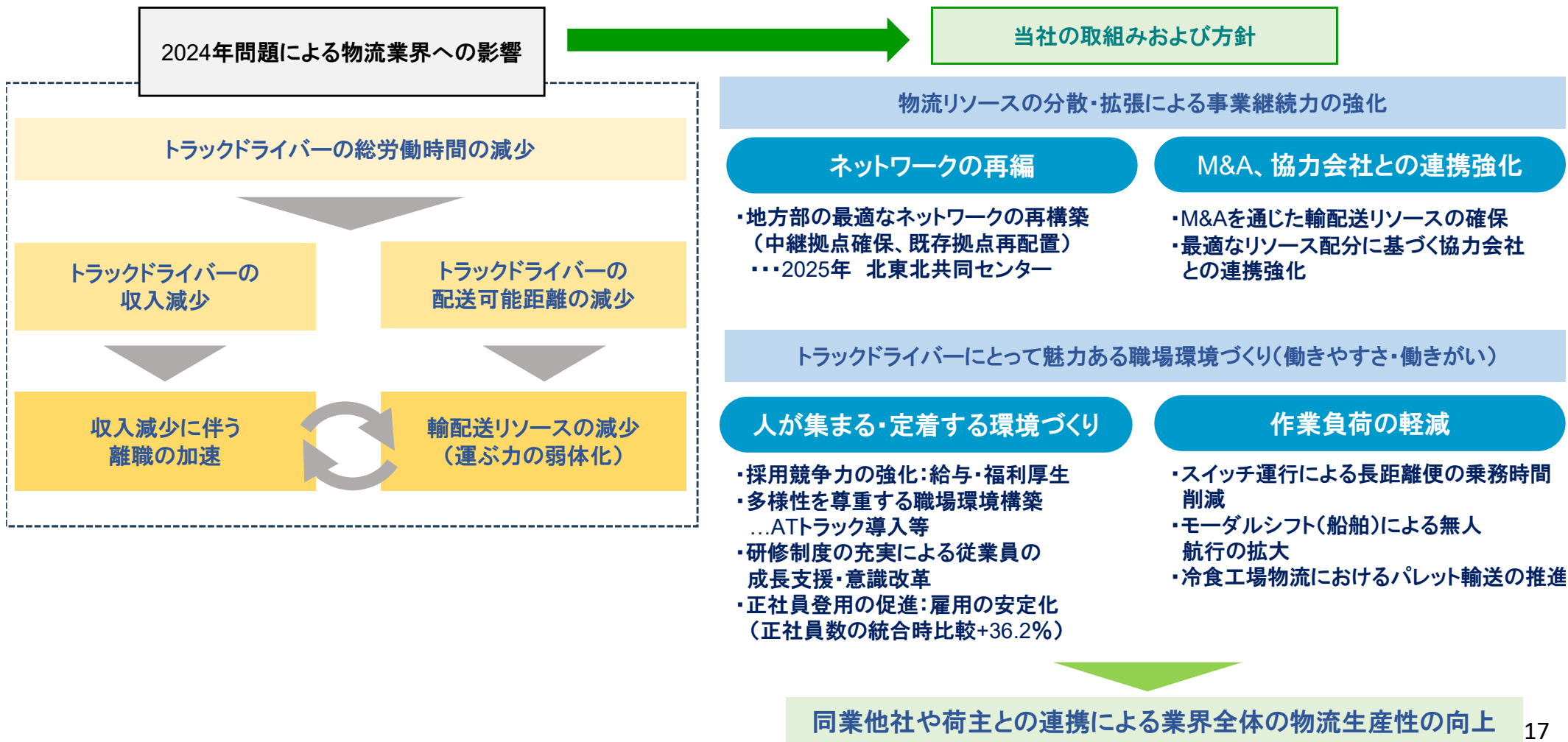
エリアごとのニーズの把握、内部・外部リソースの最適化により持続可能な物流網を実現する。

投資のさらなる促進による収益基盤の強靱化および持続可能な成長の実現

■ 持続可能性を担保した既存事業の収益性強化

2024年問題への対応

物流事業者が直面する『物流の2024年問題』を意識した従来の取組みをさらに加速させている。
今後もソフト・ハードの両面から本課題に取り組むことで、持続可能性を担保するとともに、ビジネスチャンスの獲得につなげる。



投資のさらなる促進による収益基盤の強靱化および持続可能な成長の実現

重点項目②

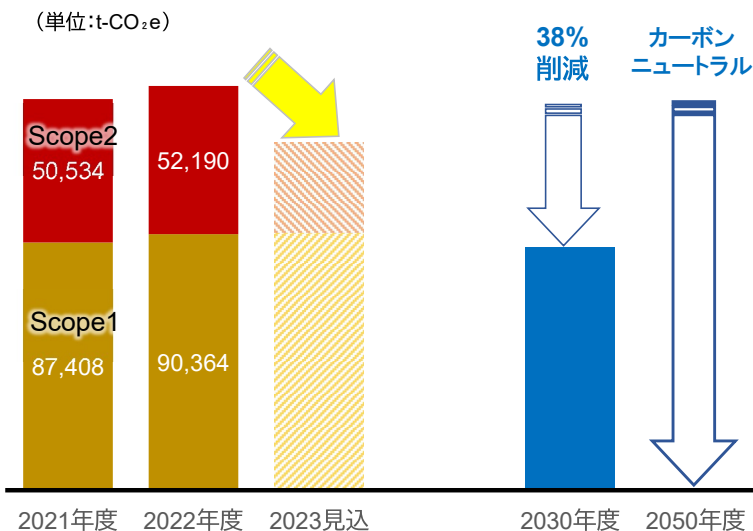
新技術開発・環境対策に資する投資の拡充

サステナビリティ目標の達成

【2021年度比較CO2排出量削減比率】 2030年:38%削減、2050年:カーボンニュートラル

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

TCFD提言への賛同を表明、TCFDに沿った情報開示



Scope1削減取組み

- ・EV、FCVをはじめとした低炭素車両の導入
 …2023年5月より、小型FCV車が稼働中(2台)
- ・クールハイブリッド式大型冷凍車両の導入
 …2024年4月より、環境に配慮した大型冷凍車2台を導入。コンテナ屋上部に太陽光発電システム「ロジソーラー」を装着
- ・当社グループにおいて電力消費の大きい冷凍倉庫群について、環境に優しい自然冷媒を用いた冷凍機の100%導入の方針を決定



投資のさらなる促進による収益基盤の強靱化および持続可能な成長の実現

重点項目②

新技術開発・環境対策に資する投資の拡充

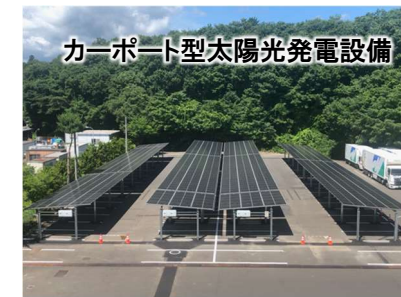
Scope2削減取組み

■太陽光発電設備の導入

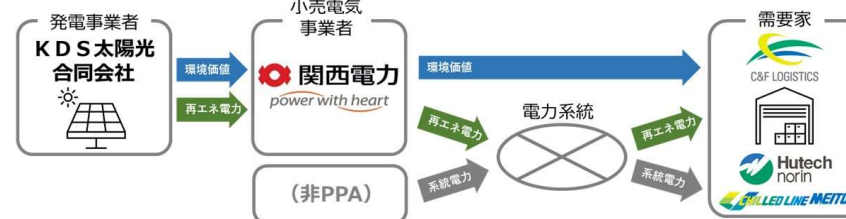
- 倉庫施設の屋上や従業員用駐車場のカーポートへ太陽光発電設備を導入
(2023年度設置設備・・・HN東北支店カーポート、HN近畿圏共配センター、HN中部)

■クリーンエネルギーの活用

- オフサイトコーポレートPPAの導入や、非化石証書により100%再生可能エネルギー稼働による倉庫を実現
(HN関東、蓮田、戸田、埼玉、近畿圏共配センター、京都、中部)



オフサイトコーポレートPPAモデル



2023年度Scope2

35%以上削減達成見込み(基準年比)

その他取組み

・グリーンローンによる資金調達の実行

- ・・・2023年度内で110億円を調達。ヒューテックノオリン近畿圏共配センター・東北支店第二センター増築棟建設資金に充当する。
- ・・・今後も財務健全性を確保したうえで適宜ESGファイナンスによる資金調達を実行する。

省人・省力化設備の導入

- ・無人フォークリフト、無人搬送機等の実証実験の検討
- ・流通加工、仕分作業の機械化
・・・一部EC関連物流事業における製函機・封函機の導入実験を開始
- ・AIやプログラムによる事務作業の自動化
・・・在庫データの集計、受注データの共有等の事務作業をRPAにて一部自動化

重点項目③

人材への投資拡大による人的資本経営の実現

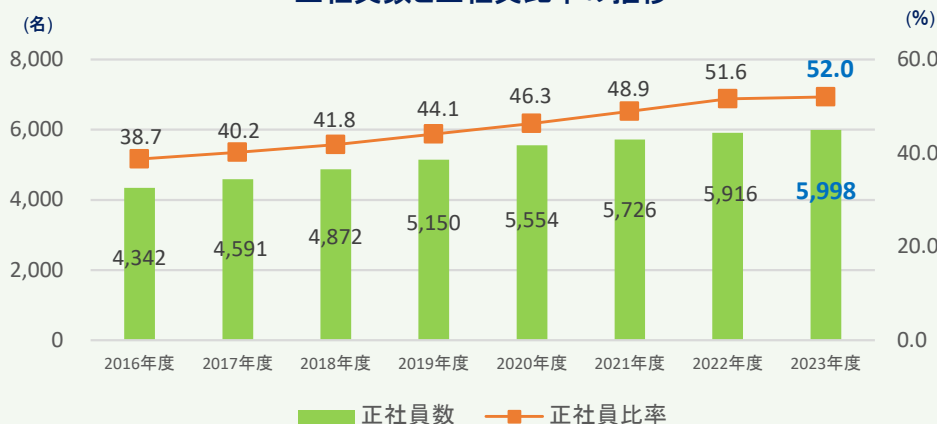
- ・経営方針に掲げる「従業員が将来に希望を持ち、生き生きと仕事に取り組める物流企業となる。」をベースに、人的資本に関する戦略を策定し、人材投資を推進
- ・従業員エンゲージメントの向上を通じて物流の2024年問題をはじめとした人材獲得上の課題の解消・緩和

人的資本に関する戦略	人材育成方針・社内環境整備方針(要約)	指標と目標	
	①社員一人ひとりが成長できる ②能力を最大限発揮できる ③多様性を尊重し、快適で働きがいのある	社内環境の整備	社員一人あたりの年間教育研修時間 2030年度までに5倍(2021年度比)
			女性管理職比率 2030年度までに10%

社内環境整備の一例

- ・研修制度の充実による従業員の成長支援・意識改革
 - ・階層別研修の細分化(職種別・役職別等)、女性リーダーシップ研修の実施 他
- ・多様性を尊重する職場環境構築
 - ・女性・高齢者・外国人が働きやすい制度・設備(ATトラック、パウダールーム、多言語対応の動画マニュアル等)の導入
 - ・女性活躍推進チームの組成
- ・採用競争力(新卒・中途)の強化に向けた給与・福利厚生の上向
 - ・統合以降、継続的に処遇改善を実施
 - ・各事業会社での採用からCFグループ一括採用への切替計画 等
- ・正社員雇用の促進・雇用の安定化
 - ・統合以降、継続的に実施(2023年度末時点の正社員比率:52.0%)

正社員数と正社員比率の推移





財務的アプローチからの効率的な経営の実行

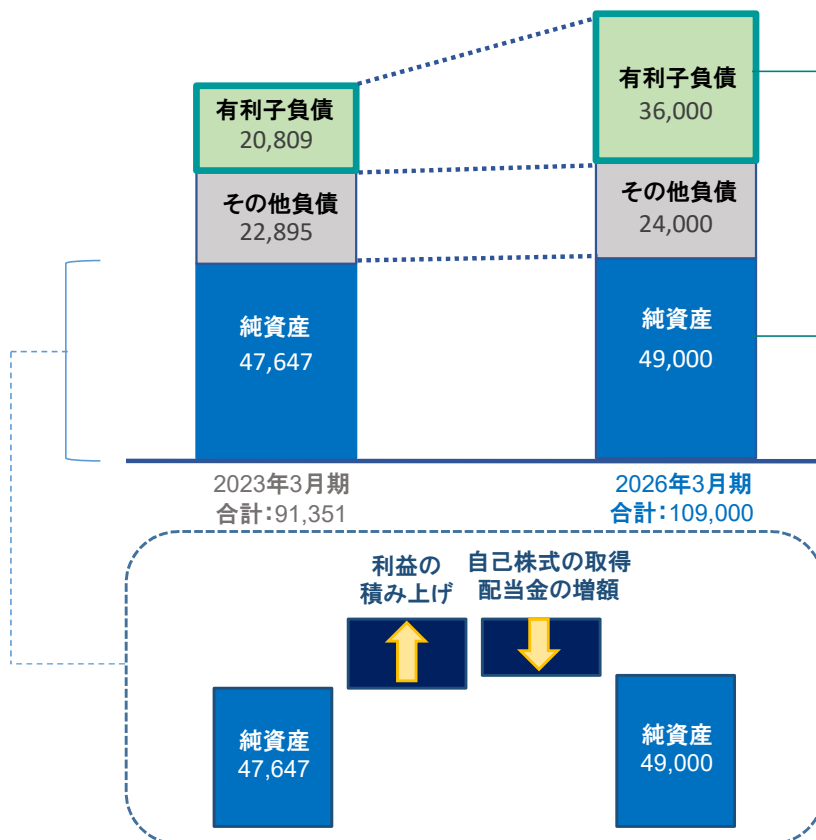
重点項目④

最適な資本構成による株主価値・企業価値の向上、株主還元政策の強化

株主還元政策を進めると同時に、自己資本比率を45%程度を目途として最適な資本構成を実現する。
(第三次中期経営計画期間内)



【負債・純資産の内訳(単位:百万円)】



●財務レバレッジを活用した成長投資・既存事業の強靱化投資により、資本収益性を向上
主に借入金による資金調達(グリーンローンの活用を併せて検討)

●自己株式の取得、配当性向の引き上げによる最適な資本構成の実現

①自己株式の取得

- ・第三次中期経営計画期間中に累計**5,000~7,000百万円相当**の自己株式取得を実施予定
- ・2023年11月【1】自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による**2,600,000株**の取得
【2】証券会社への投資一任勘定取引による**上限800,000株**の取得の決定
⇒合計で**上限3,400,000株**(約4,559百万円相当)

②配当性向の引き上げ

- ・第三次中期経営計画期間中に**配当性向30%以上**への引き上げを実現

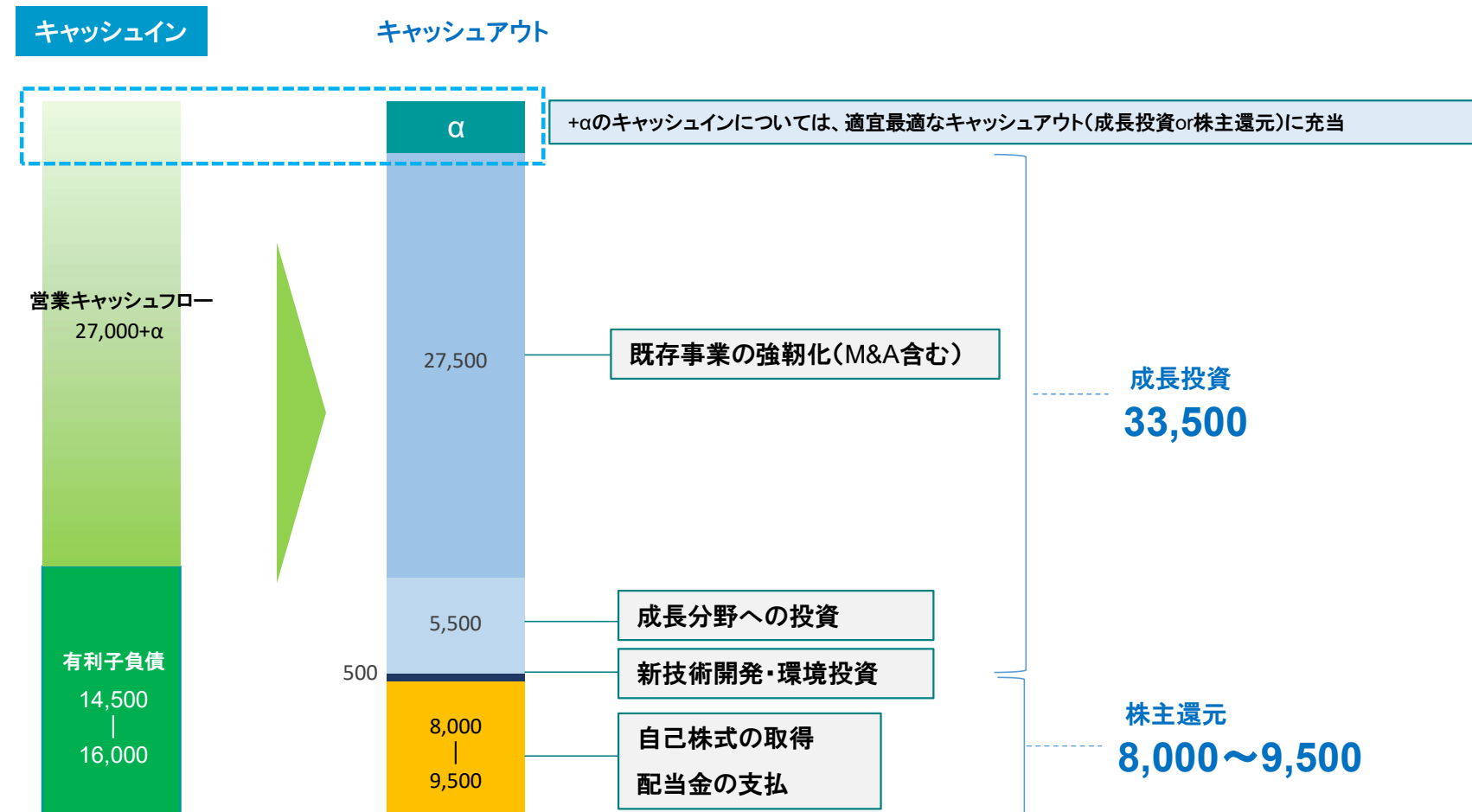
財務的アプローチからの効率的な経営の実行

重点項目④

最適な資本構成による株主価値・企業価値の向上、株主還元政策の強化

営業活動を通じたキャッシュの創出と適切な財務レバレッジの活用によるキャッシュインを成長投資・既存事業の能力増強投資に充当するとともに、株主還元の充実も併せて実行する。

【第三次中期経営計画3年累計の主なキャッシュイン・アウト(単位:百万円)】



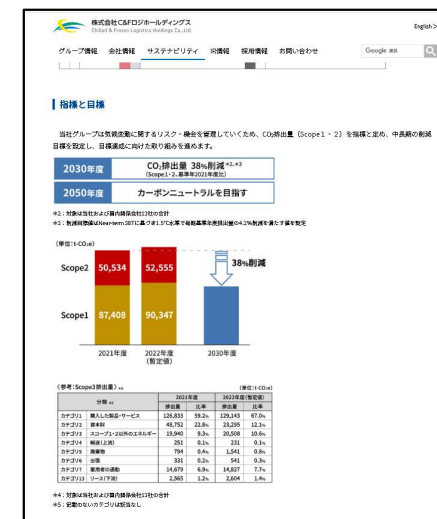
ステークホルダーとのコミュニケーション活性化による、株主との建設的な対話の促進

■IR体制の充実に伴う自社の取組みや成長戦略を投資家に分かりやすい形でタイムリーに発信することによるステークホルダーエンゲージメントの取組み

- ① 有価証券報告書やホームページを通じた情報発信の充実
 - ・『サステナビリティに関する考え方及び取組』、『事業等のリスク』の開示の充実
 - ・英文による年次報告書(Annual report)の開示
 - ・IRニュースリリースによるタイムリーな開示
- ② 株主・投資家との対話の増設
 - ・機関投資家・アナリスト向け説明会や面談の実施
 - ・文字起こし配信およびオンデマンド動画配信の実施
- ③ ESG取組の開示
 - ・ESG評価機関への積極的な情報開示
 - ・ホームページでのESGデータの開示
 - ・統合報告書の発行



HP掲載のIRニュース



HP掲載のサステナビリティ情報(指標と目標: 抜粋)

社内体制の充実によるガバナンス強化、企業価値の向上

■グループ横断の委員会の運営を通じた企業価値の向上

・現在運営中の委員会

① 価値共創委員会	企業価値の向上に資するあらゆる取り組み、事象の協議・共有を実施。 ・案件に応じて、委員会コントロールの下ワーキンググループを組成し、部署横断的に対応。
② 投資委員会	事業全体の投資にかかる方針、個別案件の投資効率確保を念頭に置いた投資判断等を協議。 ・投資の入口判断だけではなく、投資実施後の評価も実施。
③ リスク管理委員会	当社グループの経営に重大な影響を及ぼすリスクの識別、評価、対応策の検討
④ サステナビリティ委員会	気候変動をはじめとするサステナビリティに関する重要課題や対応策を検討し、“強化・加速”させるための中枢の役割を担う

低温食品物流の新たな価値を創造します。



- ※ 本資料は、2023年度の当社の連結決算公表時(2024年5月9日)の数値をベースに、作成日現在(2024年5月15日)において、入手可能な情報に基づき作成したものです。
今後の業績等につきましては、様々な要因によって変動する可能性がありますので、お含みおきください。
- ※ 本資料は当社グループの決算概要をご理解いただくことを目的として作成したものであり、株式会社C&Fロジホールディングスの株式等の売買の勧誘を目的とするものではありません。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社C&Fロジホールディングス
email: cf-ir@cflogi.co.jp
広報IR部/坂井 建一郎

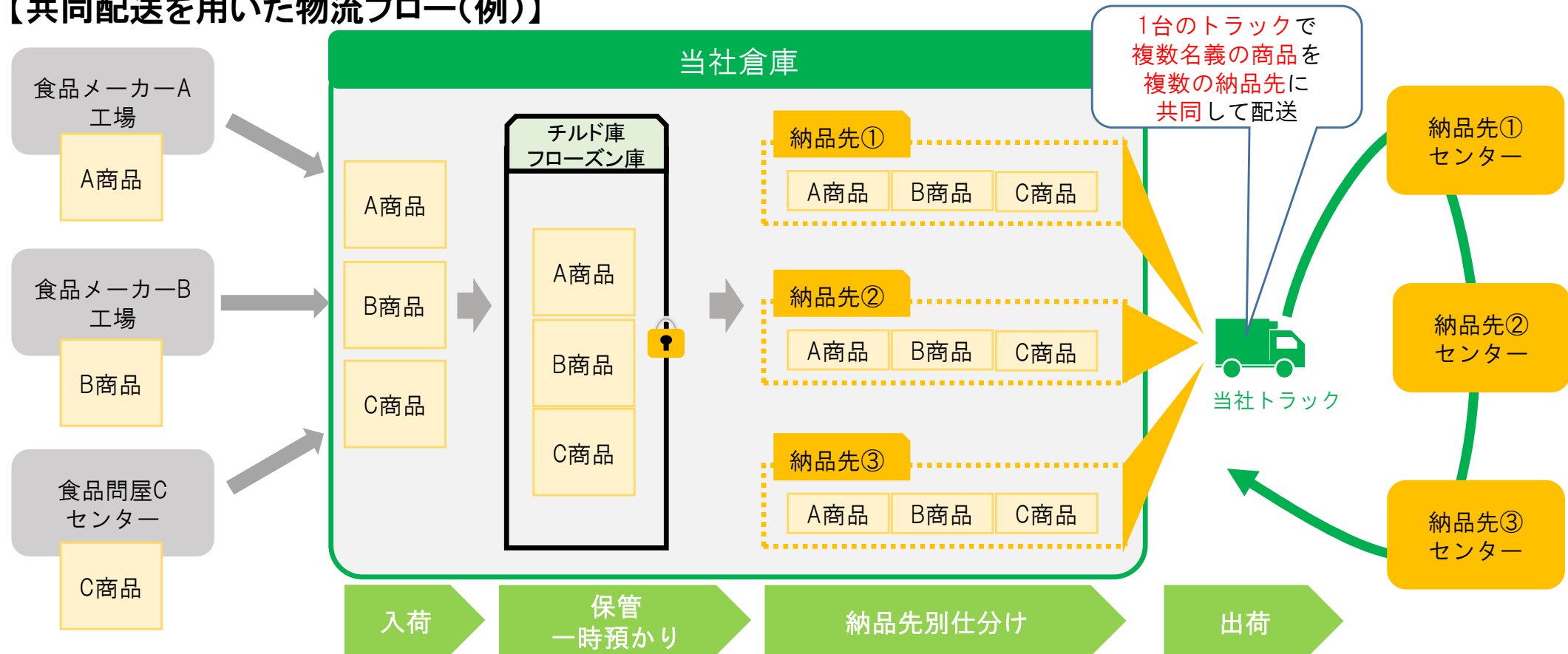
参考情報



参考情報 -共同配送モデル-

名糖運輸・ヒューテックノオリンはそれぞれチルド帯・フローズン帯における共同配送物流を他社に先駆けて事業化。両社とも長年取り組んできた共同配送におけるノウハウの蓄積は、当社の最大の強みとなっている。

【共同配送を用いた物流フロー(例)】



荷主様が自社で配送する場合
当社(共同配送)を用いる場合

…荷主様ご自身がトラックを用意し納品先①、②、③にそれぞれ納品
…当社倉庫への一括納品

共同配送の効果

- ・荷主様の物流コスト削減が可能。
- ・当社一元管理による品質の安定化。
- ・使用する車両台数が減ることで、排気ガス排出量削減。

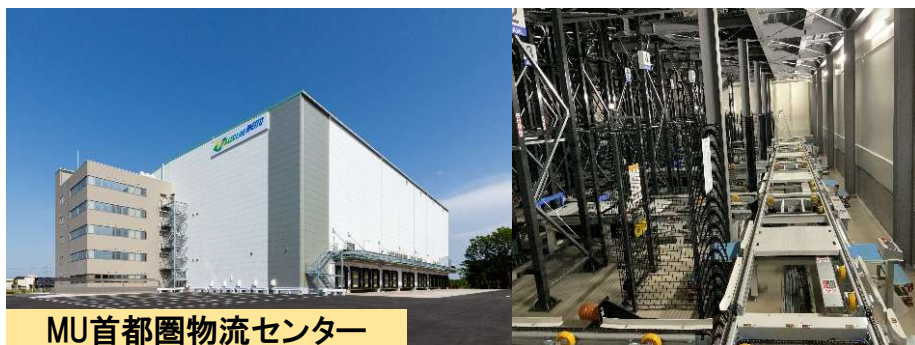
TC事業

Transfer Center
通過型センター事業

365日24時間体制で、主に**チルド食品**を中心とした低温食品の物流センター業務および輸配送を行う。

→ 保管期間が短く、ほとんど**預り在庫を持たない(≒通過型)事業モデル**

- ▶ **共同配送事業** 異なる複数の顧客から商品を預かり、届先別に仕分けを行った後、混載にて輸配送を行う事業。
- ▶ **コンビニエンスストア物流事業** コンビニエンスストア各社の商品センターの運営および店舗配送を行う事業。
- ▶ **チェーンストア物流事業** スーパーマーケット等の量販店のチルド・ドライ商品の商品センターの運営および店舗配送を行う事業。



- 拠点数 関東地方を中心に全国89店所
(協力会社除く)
- 主な取扱品目
- 市販用チルド飲料・チルドデザート
…スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど
 - 市販用ドライ食品
…スーパーマーケットなど

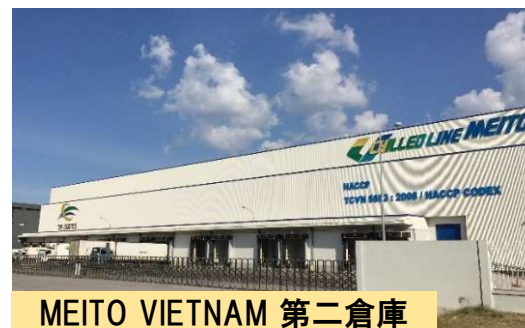
DC事業

Distribution Center
保管在庫型物流事業

主に**冷凍食品**の保管・荷役および輸配送を一体的に行う事業。
当社の倉庫内にて多様な寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分けを行うと共に、専用車による輸配送業務を行う。

➡ 保管期間が長く、**預り在庫を持つ(≒保管型)事業モデル**

- ▶ **共同配送事業** 異なる複数の寄託者から商品を預かり、届先別に仕分けを行った後、混載にて輸配送を行う事業。
- ▶ **病院食材物流事業** 約3,300の医療・福祉施設等への給食用食材を仕分け・配送する。
- ▶ **リパック加工業** 冷凍野菜等の原料に市販用・業務用としてパッケージ詰め加工(=リパック加工)を施す。
- ▶ **海外(ベトナム)事業** ベトナム社会主義共和国において、主に冷凍食品の加工原材料の保管、荷役、配送を行う。
("MEITO VIETNAM CO., LTD.", "T&M TRANSPORTATION CO., LTD.")



- 拠点数** 関東地方を中心に全国30店所
(ベトナム・協力会社除く)
- 主な取扱品目**
- 業務用冷凍加工食品
…レストラン、病院、老介護施設など
 - 市販用冷凍加工食品
…スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど



その他

主要事業であるDC事業・TC事業以外の物流業務に関連する付帯サービスを中心とした事業

- ▶ **警備輸送業** 警備業法に基づき、首都圏の金融機関で取り扱う現金や手形などの重要書類や、貴重品等の警備輸送を行う。
- ▶ **病院等関連物流業** 病院はもとより老人ホーム、老人健康管理施設や薬局まで関東1都6県約2,000件の医療福祉関連施設を対象にリネン類(シーツ、タオル、白衣等)の配送・集荷作業を行う。
- ▶ **人材派遣事業** 乗務員、倉庫作業員等、物流業務に特化した人材をグループ内外へ派遣。
- ▶ **保険代理店業** 車両を中心とした保険商品をグループ各社、取引先、従業員・従業員の家族等に提案する代理店事業。

など・・・